

2022年7月1日

ウクライナ戦争の大きな背景

大阪市立大学名誉教授・経済学博士
IIMA 客員研究員 山下 英次

今回のロシアのウクライナ侵攻は、決して許されないことであり、国際社会から厳しく非難されるべき行為であることは言うまでもない。また、プーチン大統領が何らかの合理的判断をした上での行動であるとも非常に考えにくい。

東西冷戦終了後の対ロシア政策が問題

しかしながら、ここでは、ロシアが今回の行為に出ることになった大きな背景があることも事実であり、そうした大きな歴史の流れに注目したい。それは、1989年12月の東西冷戦終了後の米欧の対ロシア外交政策がかなり大きな失敗であったことは否めないということである。東西冷戦で、ロシアは完全に敗北した。中国もほとんどそれに近い。アメリカの輝かしい勝利と言えるが、それは、西ヨーロッパ諸国と日本が全面的に協力した結果である。

実は、米欧は、ロシアが反発せざるを得ない政策を取ってきたといえるのではないだろうか。1990年5月から、東西ドイツ再統一に向けた「2（東西ドイツ）＋4（米ソ英仏）」の6カ国外相会合が数回開催された。東西ドイツ再統一を、ソ連からも容認してもらおうとの目的からであった。その際、ソ連は、当初、統一ドイツのNATO加盟にすら反対した。東ドイツの部分がNATOに加盟すると、東方拡大が実現してしまうからである。最終的には、統一後のドイツの兵力を削減することで、ソ連の妥協を得ることに成功した。

他方、米欧は、正式な外交文書はないものの、NATOの東方拡大はしないと約束してきた。例えば、アメリカのジェームズ・ベイカー国務長官は、1990年2月9日、ゴルバチョフ大統領との会談で、「NATOは1インチたりとも東方に拡大しない」と約束したとされる。加えて、NATOの幹部やヨーロッパ諸国の政治家も同じような趣旨の発言をしていた。

しかし、クリントン政権（1993年1月～2001年1月）になると姿勢を大きく変化させ、NATOの東方拡大に動いた。その背景には、ソ連崩壊後の急速な市場経済化（ショック療法）で、ロシア経済が疲弊したことがある。特に、ブッシュ・ジュニア政権下の2004年には、NATOとEUともに、ビッグバン的な大幅な拡大を行った。同年3月、NATO

は、一挙に7カ国拡大した（NATOの第3次拡大）。他方、EUは、同年5月、従来の15カ国から一挙に10カ国拡大し、25カ国になった（EUの第5次拡大）。結局、NATOは、冷戦終了後、合計14カ国拡大し、現在、合計30カ国、人口にして9億人超の一大勢力になった。

この大幅な東方拡大をヨーロッパで主導したのは、ドイツである。比較的東方に位置するドイツは、安全保障上の理由から東方拡大を積極的に推進したとみられている。つまり、平たく言えば、ドイツにとって、東に向かっての「壁」を厚くしたかったということである。しかし、ロシアにとっても「壁」は重要だったはずである。しかも、冷戦期には、それらの国々は、ロシアにとっての「壁」であり、それをことごとく逆向きにされたわけである。NATOは、1インチどころか、14カ国（東独を加えれば15カ国）拡大した。このようなことをされれば、誰でも怒るのではないだろうか。

パリ講和会議におけるケインズの警鐘

このように考えると、第一次世界大戦後のパリ講和会議（1919年）の失敗を想起しないわけにはいかない。フランスが中心となって、ドイツに過大な賠償金の支払いが決まった。当時のドイツの国家予算の20年分に相当する法外な金額であった。フランスが、法外な賠償金にした背景には、ロシア革命後、革命政府が帝政ロシアの対外債務の継承を拒否したことが背景にある。当時、フランスは、対ロシア債権の最大の保有国であった。イギリスのロイド・ジョージ首相が、フランスに同調したために、法外な対独賠償金要求が決まってしまった。敗者からすべてを奪い去ろうとする姿勢と言えよう。

当時、英国大蔵省の代表としてパリ講和会議に参加していたケインズは、そうした動きに反対して、代表を辞任し、大蔵省も退職した。帰国して、名著『平和の経済的帰結』を著し、こんなことをしたら、いずれまた大きな戦争になるというような趣旨を警告したが、実際に、ちょうど20年後、ケインズが言った通りのことが起きてしまった。

生かされなかったジョージ・ケナンの警鐘

第二次世界大戦後の「ソ連封じ込め政策の設計者」であるジョージ・ケナン（1904～2005年）は、1997年2月5日、『ニューヨーク・タイムズ』紙に「NATOの東方拡大は致命的な失敗になり、ロシアによろやく芽生えた民主主義を台無しにし、再び西側の敵対者に追いやりかねない」と警告した。しかし、クリントン政権は、1999年3月、ケナンの警告を無視する形で、東方拡大を開始した（NATOの第1次東方拡大）。

NATOの東方拡大に批判的な識者は多く、例えば、ジョン・ミアシャイマー（シカゴ大学教授）、ヘンリー・キッシンジャー、サミュエル・ハンティントン、エマニュエル・トッド、ウィリアム・ペリー（元・米国防務長官）、ノーム・チョムスキー、オリヴァー・ストーン、メアリー・サロット（ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS 教授）などが挙げられる。

冷戦終了後の対中政策も間違えた西側

実は、冷戦終了後の西側の対中国政策は、反対方向に間違えたと言える。豊かになれば、中国も民主主義国になるとみて、かなり寛大な対中政策をとってきたが、実際には、中国の全体主義強権国家としても性格は劇的に強まった。特に、わが国は、官民ともに、長年にわたり、中国の発展経済に惜しみない協力をしてきたが、結果として安全保障上の問題が大きくなってしまったと言えるのではないだろうか。

インド太平洋戦略の中での日本の役割

西側の自由民主主義国家と中露を中心とする全体主義的強権国家との間の新冷戦は、すでに始まっている。冷戦終了後の米欧の対ロシア政策は、ロシアが反発せざるを得ないものであったが、日本なら、そのようなことはしなかったであろう。西側のインド太平洋戦略には、この地域の国々だけでなく、ヨーロッパ諸国や NATO も参加する姿勢を示しており、大いに歓迎すべきである。しかしながら、今回の中心的な舞台はアジアであり、わが国は、主体的・積極的に関与し、むしろリーダーシップを取っていく姿勢が大切ではないだろうか。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>